

令和2年度 保健福祉部長の目標宣言

部長メッセージ	保健福祉部長 黒石 正幸
<p>少子高齢化が急速に進む中、地域の方々や事業者等と連携しながら、誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりを推進するとともに、高齢者や障がい者等の社会参加を支援しながら、誰もが生き生きと暮らすことのできる地域社会の構築を進めます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響に対応するため、国制度に基づく定額給付による市民への支援等を進めます。</p> <p>それぞれの事業の推進に当たっては、時代の変化に対応しながら、保健福祉部職員一人ひとりがコミュニケーションを大切にし、効率的で正確な事務をスピード感を持って執行し、市民への福祉サービスの向上に努めます。</p>	
部等の主な役割	部等を構成する課等
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉の推進 ・新型コロナウイルスの影響に対応した特別定額給付 ・障がい者福祉の推進 ・高齢者福祉の推進、介護保険制度の円滑な運営 ・生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度の円滑な運営 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉総務課 障がい福祉課 介護高齢課、高齢者支援担当 生活福祉課

部等の取組方針	
1	<p>【地域福祉を推進します】</p> <p>第4期地域福祉計画に基づき、地域福祉を支える人材の育成、地域の支え合い・助け合い活動の推進、権利擁護の推進を図り、高齢者・障がい者・子育て家庭・生活困窮者など誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう地域や関係機関等と連携し、地域福祉を推進します。また、成年後見制度等を含む計画の改定に取り組みます。</p>
2	<p>【障がい者・障がい児福祉を推進します】</p> <p>第5期障がい者計画・障がい福祉計画及び第1期障がい児福祉計画に基づき、障がいのある方が住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らしていけるよう、地域や関係機関等と連携し、障がいのある方の日常生活を総合的に支援します。また、現計画期間が今年度で終了するため、次期計画の策定を進めます。</p>
3	<p>【高齢者福祉を推進します】</p> <p>第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう地域包括ケアシステムを推進し、地域の高齢者とその家族を支える高齢福祉サービスの充実を図るとともに、介護保険制度の円滑な運営を図り、高齢者とその家族の暮らしを支援します。また、現計画期間が今年度で終了するため、次期計画の策定を進めます。</p>
4	<p>【生活困窮者へ生活保護法等に基づく支援をします】</p> <p>生活保護法に基づき、生活困窮者に対して困窮の程度に応じた必要な支援を行い、生活保護制度の適正な運用を図ります。また、生活困窮者自立支援法に基づく子どもへの学習支援等の充実に努めながら、生活困窮者への支援を行います。</p>

中期戦略事業プラン(計画期間:平成30年度～令和2年度)「主な事業」の目標値

事業番号	主な事業	事業指標	当初水準	平成30年度実績値	令和元年度実績見込値	令和2年度目標値	所管課
01-106	こころの健康づくり推進事業	こころサポーター養成研修開催数	3回 (平成28年度)	4回	3回	4回	障がい福祉課
03-101	地域の支え合い・助け合い活動推進事業	支え合い組織に関する啓発の実施数	102自治会 (平成29年度)	102自治会	103自治会	102自治会	福祉総務課
03-102	地域福祉を支える人材育成事業	地域福祉の推進に関する講座等の受講者数	73人 (平成28年度)	154人	154人	115人	福祉総務課
03-103	成年後見・権利擁護推進事業	市民後見人バンク登録者数	2人 (平成29年度)	2人	2人	7人	福祉総務課
04-101	高齢者生きがいづくり推進事業	介護支援ボランティアポイント事業登録者数	—	99人	122人	150人	介護高齢課
04-102	一般介護予防事業	介護予防教室への参加者数	12,407人 (平成28年度)	19,877人	20,000人	13,000人	介護高齢課
04-103	地域包括ケアシステム構築事業	地域包括支援センターの設置箇所数	地域型4箇所 (うち機能強化型1箇所) ブランチ1箇所 (平成29年度)	地域型5箇所 (うち機能強化型1か所) ブランチ1箇所	地域型5箇所 ブランチ1箇所	地域型5箇所 ブランチ1箇所	介護高齢課

事業番号	主な事業	事業指標	当初水準	平成30年度実績値	令和元年度実績見込値	令和2年度目標値	所管課
05-101	障がい者相談支援事業	相談支援事業所数	12事業所 (平成28年度)	14事業所	16事業所	16事業所	障がい福祉課
05-102	居室確保支援事業	居室確保支援事業登録事業所数	—	—	—	2箇所	障がい福祉課
05-103	障がい者就労支援事業	就労移行支援及び就労継続支援のサービス利用者数(年度末)	272人 (平成28年度)	357人	366人	312人	障がい福祉課
19-102	DV被害者支援事業	DVIに関する相談件数	347件 (平成28年度)	379件	347件	350件	福祉総務課
19-103-2	虐待防止事業(高齢者)	高齢者虐待防止研修会等参加者数	247人 (平成28年度)	256人	260人	250人	介護高齢課
19-103-3	虐待防止事業(障がい者)	障がい者虐待防止研修会等参加者数	100人 (平成29年度)	94人	116人	120人	障がい福祉課

※令和2年度の目標値は、計画策定時(平成29年度)に設定した数値です。

なお、中期戦略事業プランは、令和2年度に改訂します。